01

はじめに

企業理念とグループサステナビリティ宣言
社会課題解決への貢献の歴史
グループCEOメッセージ
グループCSuOメッセージ
情報開示体系/編集方針

企業理念とグループサステナビリティ宣言

Daiichi Lifeグループでは、当社グループが目指す新たな未来への指針として、パーパス（グループの社会における存在意義）とバリューズ（大切にする価値観）を策定しました。それを受け、パーパスの目指す世界の実現に向けて、グループ一丸となってサステナビリティ取組をこれまで以上に推進していきたいという思いを、グループサステナビリティ宣言として定めました。

グループ企業理念

Purpose
グループの社会における存在意義

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

Values
大切にする価値観

Brand Message
Purposeを端的に表したコミュニケーションメッセージ

一生涯のパートナー

Daiichi Lifeグループ　サステナビリティ宣言（要旨）

私たちにとってサステナビリティとは、持続可能な環境・社会のなかで現世代・将来世代のあらゆる人びとのwell-beingが実現することです。1902年の創業以来、生命保険を中心にお客さまの一生涯に寄り添い、各国での保険普及や社会課題の解決に取り組んできました。現在はその想いを受け継ぎ、変化に柔軟に対応しながら事業領域を広げています。今後もステークホルダーに寄り添い、ビジネスの持続可能性を高め、グループ一丸となってサステナビリティを推進し、パーパスで描く世界の実現を目指します。

グループサステナビリティ宣言（全文）

社会課題解決への貢献の歴史

当社グループは1902年の創業以来、生命保険などを通じて多様化するお客さまのニーズに機動的にお応えし、各国における生命保険の普及や発展に貢献するとともに、社会課題解決に取り組んできました。

Daiichi Life グループの進化

お客さまへの価値提供・社会との協業

1902年～

1902年
日本で最初の相互会社として創業

1932年
保有契約高で10億円を突破し、業界第2位の実績に到達

1935年
結核の予防・治療を目的に「(財)保生会」を設立

1930年～

1950年代
「保健文化賞」の創設、「(財)心臓血管研究所」の設立を通じた社会貢献の推進

1990年～

1970年
アジアにおける生命保険への支援を拡大し、(財)アジア生命保険振興会(現・(公財)国際保険振興会(FALIA))を設立

1990年
国が進める都市緑化推進に寄与するため「緑のデザイン賞(現・緑の環境プラン大賞)」を創設

1997年
一生涯にわたってお客さまに安心をお届けする「生涯設計」のコンセプトを打ち出す

1999年
業界初、「保険料払込免除特約」を発売

2000年～

2006年
高齢社会における貯蓄、資産形成ニーズに対応するべく「第一フロンティア生命保険」を設立

2007年
「第一フロンティア生命保険」開業

2007年以降
アジア・パシフィック地域の複数の国で事業を展開。生命保険の普及・拡大を通じて、安心をご提供

2010年～

2010年
大手生命保険相互会社として初めて、株式会社化

2014年
「ネオファースト生命保険」を子会社化し、国内3生保体制を構築

2015年
世界最大の生命保険市場である北米地域へ海外保険事業を展開

2010年以降
地域課題解決に向けて、47都道府県、市区町村などの自治体と連携

2018年
第一生命保険にて、業界初、健康診断結果の提出で保険料を割り引く「健康診断割引特約(健診割)」を導入

2019年
第一生命保険にて「RE100(Renewable Energy 100%)」に国内生命保険会社として初めて参画

2016年
持株会社体制に移行

2016年以降
アセットマネジメントOneの発足、アセットマネジメント事業の強化・高度化

2020年～

2023年
ペット、お客さま双方のwell-being向上を目指し、アイペット損害保険を子会社化

2024年
非保険領域の拡大に向けて、ベネフィット・ワンを子会社化

2021年
第一生命保険にて、「CXデザイン戦略」を中核戦略に据え、デジタル環境で手続きが完結する「デジホ」の提供を開始

2021年
第一生命保険にて「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス(NZAOA)」に加盟、「Glasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)」に参画

株式会社第一ライフグループ
代表取締役社長
グループCEO
菊田 徹也

グループCEOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループに対する日頃のご厚誼とご期待に対して、心より御礼申し上げます。

当社グループは、1902年に日本で最初の相互会社として創業して以来、社会課題や経営環境の変化に真摯に向き合ってきました。そして、2010年の株式会社化・上場、2016年の持株会社体制への移行など、その時々に最良と考える変革を果断に実行することで、ステークホルダーの皆さまより信頼とご支持をいただいてまいりました。

私たちは社会環境や当社事業構造の変化を踏まえて、あらためて当社グループの存在意義を問い直し、2024年に「共に歩み、未来をひらく多様な幸せと希望に満ちた世界へ」というグループパーパスを策定しました。このパーパスには、「生命保険にとどまらない幅広い価値をご提供する『保険サービス業』を通じてお客さまに更に深く寄り添うことで、多様な人生の可能性をひらく企業グループとなる」という強い意志を込めています。

そして、この想いをグループ一丸となって実現していくため、パーパスに連動する形で2026年４月からグループブランドを“Daiichi Life”へと刷新しました。この「Life」には、「生命保険」や「生命」だけでなく、人々の「人生」や日々の「生活」といった幅広い意味を込めており、「生き方ひろげる。」を新ブランドのコンセプトとしています。

足元では、国際情勢の不安定化、AIに象徴されるデジタル・テクノロジーの日進月歩の進化、日本のみならず世界の多くの国々で進む少子高齢化など、地球規模で社会・環境を取り巻く課題がより大きく、より早く変化し、複雑化しています。特に、国際情勢の不安定化は世界中の多くの人々のエネルギーや食糧に係る安全保障に直結し、AIの劇的な進化は革新的な利便性をもたらす一方で、その急速な普及はこれまで想定されなかったほどの膨大な電力や半導体への需要を生み出しています。

このように地球規模で社会や環境が大きな転換点を迎える中で、私たちは人々の「Life（人生・日々の生活）」と、ビジネスの基盤である「環境・社会・経済」の持続可能性（サステナビリティ）を高め、将来世代へと希望をつないでいくこと――すなわち企業として、社会のサステナビリティを支えていく取組みの重要性と責任は、これまで以上に高まっていると認識しています。

当社グループは多様な幸せと希望に満ちた世界の実現に向けて、新しい“Daiichi Life”ブランドのもと、当社グループらしい社会課題解決と価値創造を推進し、グループ一丸となって持続的成長と更なる企業価値向上を目指してまいります。

株式会社第一ライフグループ
執行役員 兼 Group Chief Sustainability Officer
（グループCSuO）
酒井 由紀子

グループCSuOメッセージ

グループ社員一人ひとりが、自らの業務と社会インパクトのつながりを自分ごととして捉え、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を両立させる取組みを、一歩ずつ着実に前へ進めてまいります

当社グループは、パーパス「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現に向けて、4つのコア・マテリアリティに基づくサステナビリティ取組を進めています。私たちが目指すのは、サステナビリティを特別な活動として切り出すのではなく、日々の事業活動や意思決定そのものに組み込み、社会価値と経済価値をともに生み出していくことです。

今年度のサステナビリティレポートでは、当社グループの取組みをより分かりやすくお伝えするため、インパクト・パスに沿った構成を意識しました。私たちがどのような社会課題に向き合い、どのような強みを活かし、どのような取組みを通じて社会インパクトを創出し、それが中長期的な企業価値向上にどのようにつながるのかを、できる限り具体的に示すことを重視しています。これまで幅広く整理してきた気候変動、人権、責任投資、社会貢献などの取組みについても、コア・マテリアリティとのつながりの中で捉え直し、取組みの背景や目指す姿がより伝わるよう改良しました。

サステナビリティの取組みは、業務遂行上、短期的にはコストや追加的な負荷として認識されることがあります。例えば、金融経済教育の推進は、その場で直接的な利益を生むものではありません。しかし、金融リテラシーの向上は、一人ひとりが自らのライフプランに沿って安心して選択・挑戦できる状態、すなわち当社グループが目指す「Financial Well-being for All」の実現につながるものです。そして長期的には、お客さまや社会からの信頼を高め、当社グループが選ばれる基盤の強化にも寄与すると考えています。

このように、社会へのインパクトと当社の事業機会は、必ずしも短期的に同時実現できるものばかりではありません。だからこそ私たちは、短期的な収益性とのトレードオフに向き合いながらも、中長期的にどのような価値を生み出すのかを見極めることが重要だと考えています。インパクト・パスは、こうした価値創造の道筋を可視化し、取組みの優先順位づけや、KPI・非財務指標の検討、グループ横断でのPDCAにつなげていくための重要な手がかりです。現在、次期中期経営計画も見据えながら、サステナビリティ取組と事業戦略・経営管理との接続を更に深める検討を進めています。

また今年度は、取組みに携わる社員の顔が見えるメッセージも掲載しました。サステナビリティは、一部の専門部署だけが担うものではありません。お客さまに向き合う現場、商品・サービスを企画する部門、投融資を担う部門、グループ各社の事業運営、経営基盤を支える一人ひとりの業務の中にこそ、社会インパクト創出の起点があります。

まだ十分に実装しきれていない領域もありますが、課題も含めて現在地を誠実にお伝えし、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、より実効性ある取組みへと進化させてまいります。グループ社員一人ひとりが、自らの業務と社会インパクトのつながりを自分ごととして捉え、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を両立させる取組みを、一歩ずつ着実に前へ進めてまいります。

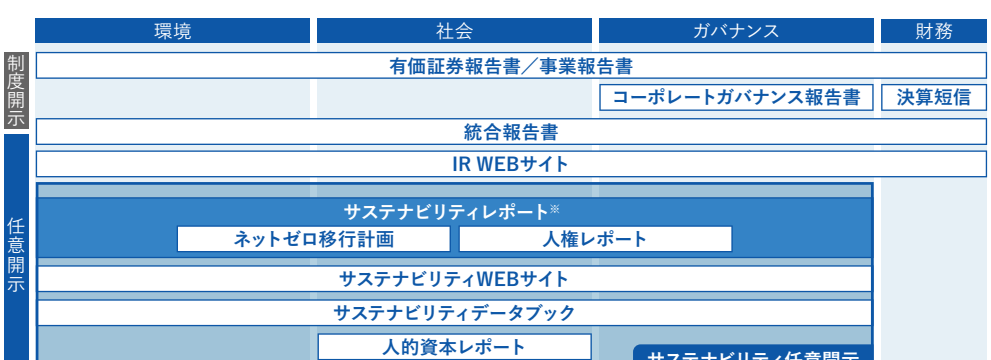
情報開示体系/編集方針

編集方針

Daiichi Lifeグループのサステナビリティレポートは、お客さま、株主・投資家をはじめとした多様なステークホルダーの皆さまに、当社グループのサステナビリティ取組をお伝えすることを目的として制作しています。サステナビリティレポート2026では、4つのコア・マテリアリティを主軸に据え、インパクトの創出に特化した事例を掲載することで、構成を刷新しました。更に、コア・マテリアリティ全般に関連する取組みとして、責任投資に関する活動も紹介しています。

また、ストーリー性を高めつつページ数を削減し、デザイン性を向上させることで、読者の皆さまにより分かりやすく伝わる編集を心掛けました。本レポートが皆さまの理解の一助となれば幸いです。

情報開示体系



※ サステナビリティレポートの「Green Leadership」パートは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に基づき作成しています

報告範囲

対象組織：原則として、第一ライフグループおよびその関係会社
（主要な連結子会社・持分法適用関連会社を含む子会社および関連会社。有価証券報告書をご参照ください。）

報告期間：2025年度（2025年4月～2026年3月）
一部それ以外の期間の活動も含む

発行時期：2026年8月

参考にしたガイドライン

・SASBスタンダード
・GRI（Global Reporting Initiative）：サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
・ISO26000（社会的責任に関する手引き）
・IFRS S2 Climate-related Disclosures
・GFANZ：Financial Institution Net-zero Transition Plans
・TCFD：Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures
・TNFD：Recommendations of the Task Force on Nature-related Financial Disclosures
・国連指導原則報告フレームワーク